まち・ひと・しごと創生

立科町人口ビジョン

－澄(す)んだ空！
清(す)んだ水！
住みよき町に笑顔が弾む！－

人と自然が輝く町

平成27年11月24日

時点修正：令和2年3月31日

目　次

第１　計画の概要 1
１　計画の位置づけ 1
２　計画の期間 2

第２　人口動向分析 3
１　時系列による人口の動向分析 3
（１）総人口の推移と将来推計 3
（２）年齢３区分人口の推移 4
（３）人口構造の推移と推計 5
（４）世帯の家族類型別一般世帯数の推移 6
２　自然増減・社会増減の動向 7
（１）自然増減の推移 7
（２）社会増減の推移 9
３　年齢階級別の人口移動分析 10
（１）性別・年齢階級別の人口移動の状況 10
（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向 11
４　雇用や就労等に関する分析 13
（１）産業別就業人口 13
（２）年齢階級別産業人口の状況 14
（３）産業大分類就業者（従業者）数と特化係数 15

第３　人口の将来推計と分析 17
１　時系列による人口の動向分析 17
２　人口の減少段階 18
３　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 19
４　人口構造の分析 21
５　老年人口比率の長期推計 22

第４　人口の変化が地域の将来に与える影響 23
１　財政状況への影響 23
（１）歳入の状況 23
（２）歳出の状況 24
２　その他の影響 24

第５　人口の将来展望 25
１　目指すべき将来の方向 25
（１）現状と課題の整理 25
（２）目指すべき将来の方向 26
２　人口の将来展望 27
（１）町の人口の推移と長期的な見通し 28
（２）老年人口比率の推移と長期的な見通し 29

第１　計画の概要

１　計画の位置づけ

本町は長野県の東部北佐久郡の西端に位置し、東は佐久市、北は東御市、西は上田市、小県郡長和町、南は茅野市に境を接し、東西9.9km、南北26.4kmと南北に長い町で、周囲は78.2km、面積は66.8km^{2}である。

北部の里エリアでは、稲作を中心としてりんご・野菜・畜産などの農業が盛んで、南部の高原エリアは、蓼科山（標高2,531m）の北西に女神湖・白樺湖・蓼科牧場を有する一大リゾート地白樺高原があり、四季折々の自然の恵みを満喫することができる。

１月の平均気温が-1.9℃、８月の平均気温が23.8℃で年平均気温は11.3℃である。年較差も日較差も大きく、四季の変化に富んだ冷涼な高原の気候を有している。

最も特徴的なことは日照時間と降水量である。年間日照時間は2369.6時間と全国トップレベルであり、年間降水量も1,035ミリと雨の少ない町だと言える（気象データは気象庁データベースから2018年のデータを引用）。

【立科町位置図】

国勢調査による2015 年の人口は7,265 人となっており、国立社会保障・人口問題研究所における推計では、今後さらに人口減少が進むと予測されている。こうした状況の中、人口減少下における町づくりを考える必要性に直面している。

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に公布・施行した。

立科町でも、こうした背景を踏まえ、地方創生、地域再生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、平成27年に『立科町「まち・ひと・しごと創生」総合戦略推進本部会議』を設置し、その中に有識者等からなる「立科町総合戦略策定委員会」において議論が重ねられた。議論の結果等を踏まえ、本町の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する住民との認識の共有を図り、今後の本町の目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するために、平成27年11月24日に第1期「立科町人口ビジョン」と「立科町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定した。

「立科町人口ビジョン」は「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置付けられたものであり、平成28年度から地方創生、地域再生に向けた取組みを進めてきているところであるが、令和元年6月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、現行の総合戦略を検証し、次期「総合戦略」の策定を進めることが地方自治体に求められた。

そのため、現行の立科町人口ビジョン（以下「第1期立科町人口ビジョン」という。）の位置づけや役割は踏襲し、掲載データの更新及び将来展望を更新した「第2期立科町人口ビジョン」を策定する。

2　計画の期間

「立科町人口ビジョン（令和2年3月時点修正版）」の計画期間は以下のとおりである。

2020年（令和 2年）～　2065年

第２　人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずるべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

１　時系列による人口の動向分析

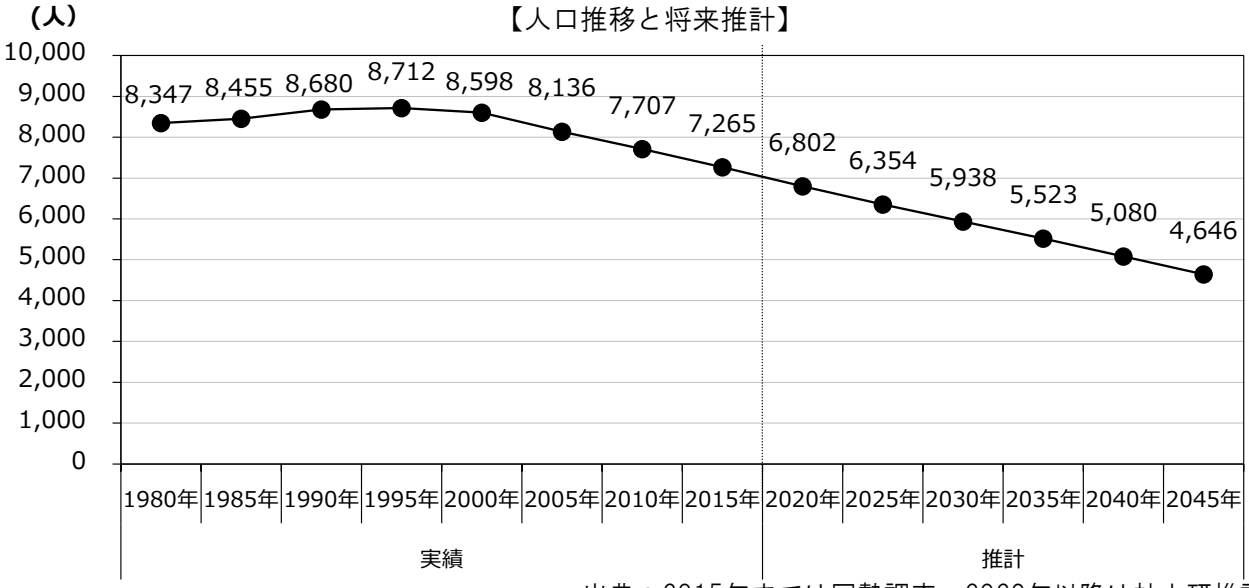
（１）総人口の推移と将来推計

本町の人口は、1995年まで増加傾向で推移していたものの、以降は減少に転じ、2015年には7,265人と1995年から16.6％減少している。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が令和元年６月に公表した推計によると、本町の人口はさらに減少傾向が続き、2045年には4,647人まで減少するとされており、2015年から36.0％減少している。

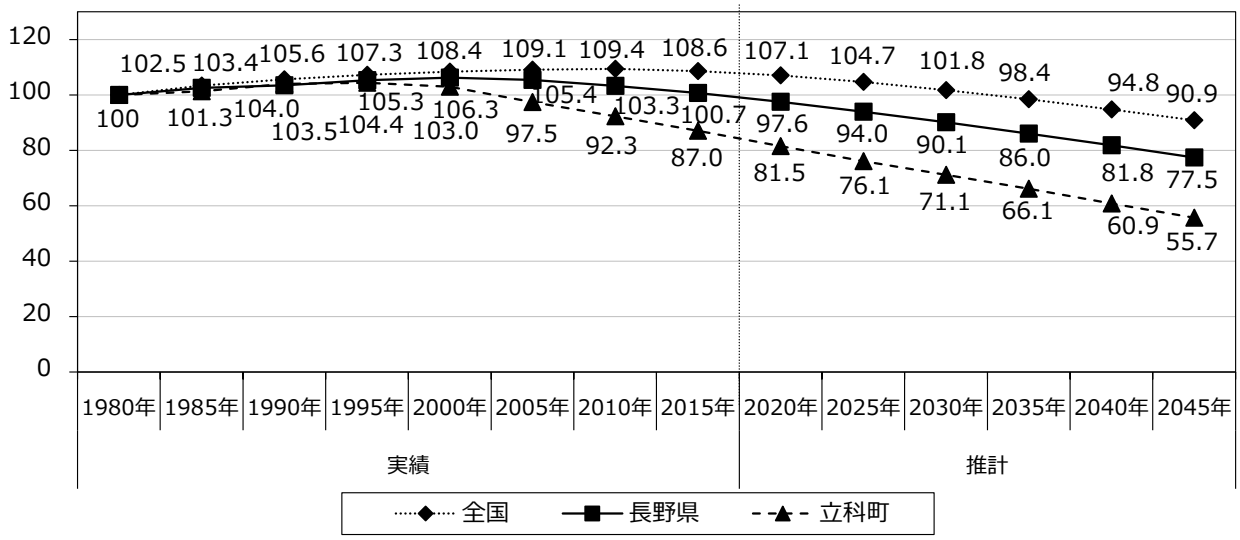
総人口実績と将来推計について1980年を100とした指数で見ると、本町は全国の約1.6倍の割合で人口減少が進むと推計される。

【人口推移と将来推計】



出典：2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研推計値

【人口指数】



出典：2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研推計値

（２）年齢３区分人口の推移

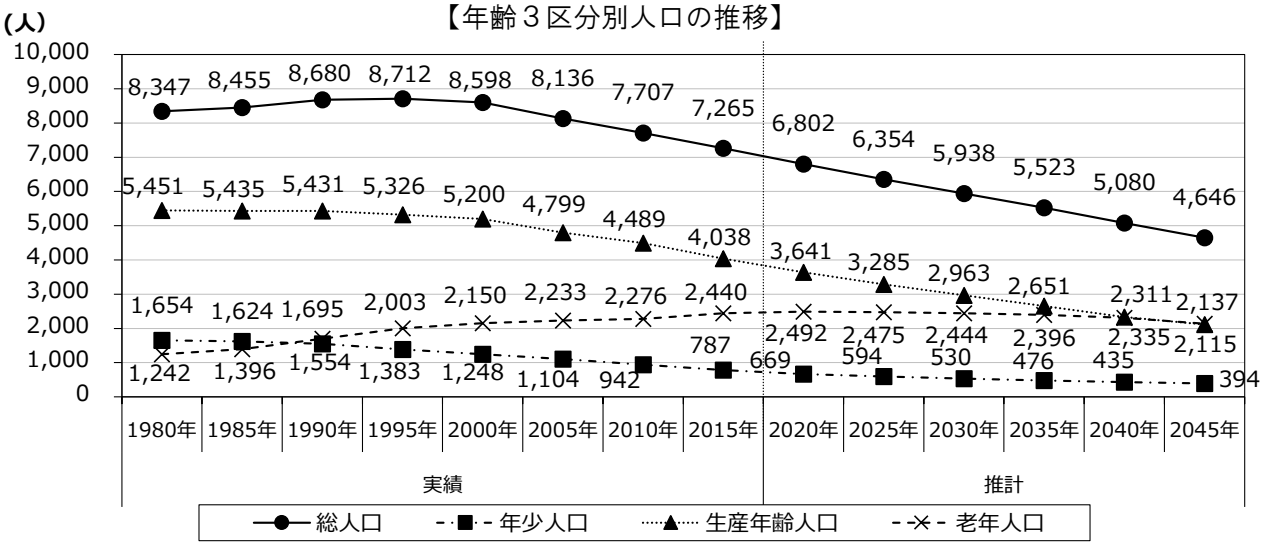
年少人口は、一貫して減少傾向で推移を続けており、1990年には老年人口を下回っている。

生産年齢人口も、年少人口と同様に一貫して減少傾向で推移し、現在まで減少が続いている。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから、増加傾向で推移していたが、2020年をピークに以降は減少傾向に転じると推計されている。

年齢３区分人口の割合では、年少人口、生産年齢人口の割合は減少傾向で推移していき、一方、老年人口割合は増加を続けている。2015年には年少人口10.8％・生産年齢人口55.6％・老年人口33.6％となっており、以降も年少人口割合・生産年齢人口割合は減少、老年人口割合は増加していくと推計されており、2045年には生産年齢人口0.99人で１人の高齢者を支えることになると推測される。

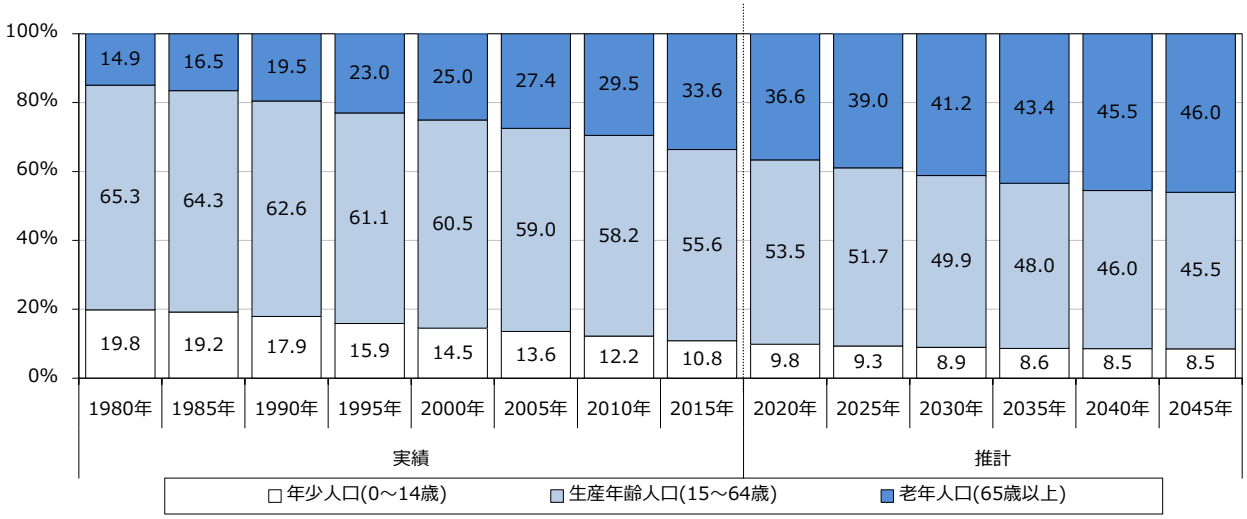
【年齢３区分別人口の推移】



出典：2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研推計値

※なお、推計人口については、小数点以下の数値を四捨五入して表記しているため、年少人口など５歳階級別人口の合計と年齢３区分別人口の合計、総人口が合致しない場合がある。以降同。

【年齢３区分人口割合の推移】



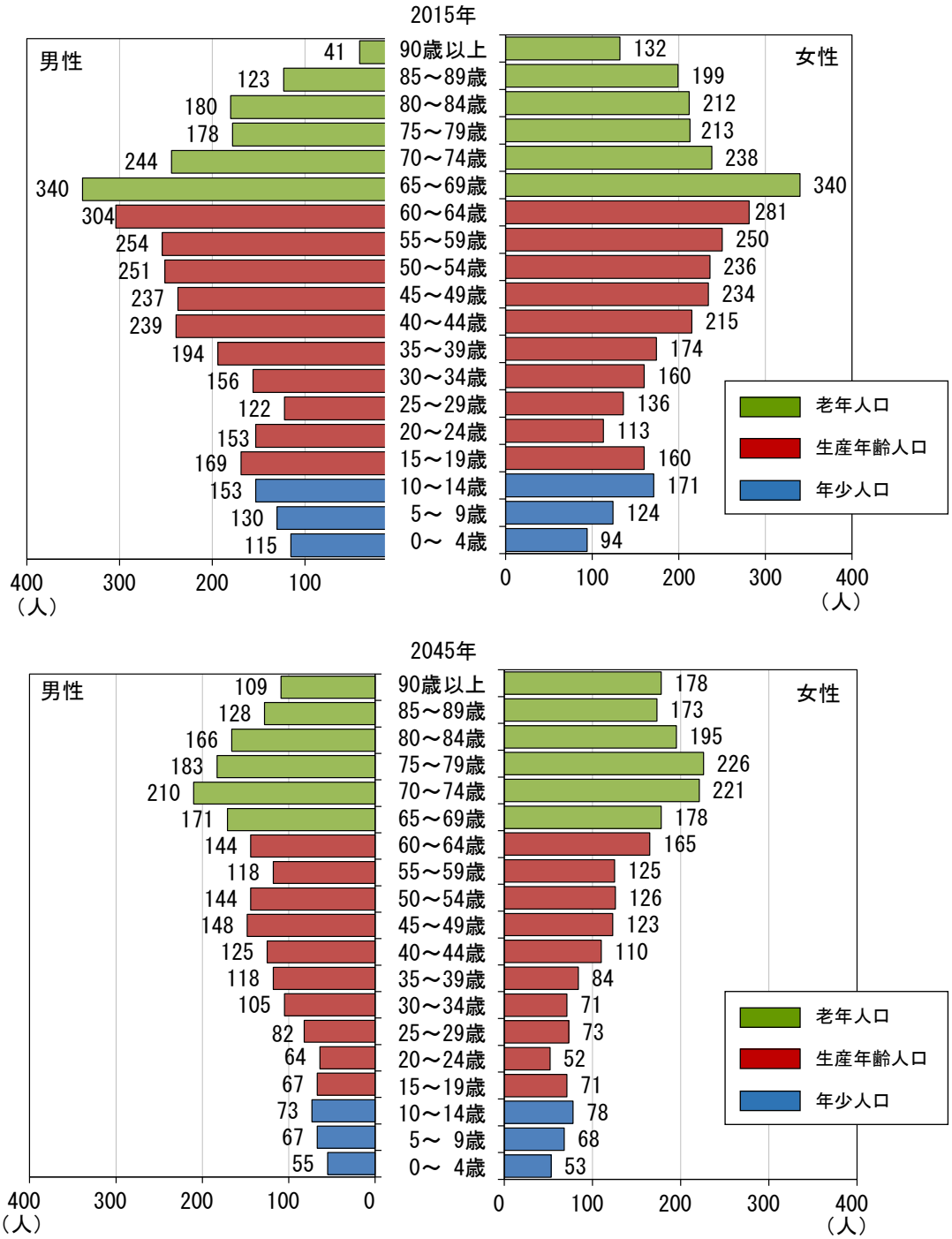
出典：2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研推計値

（３）人口構造の推移と推計

人口構造の推移を見てみると、2015年には20歳代が少なく60歳以上の人口が多い「逆ひょうたん型」であったものが、2045年には全体的に人口が減少し、年代ごとの差が少ない「つぼ型」に変化している。この間、20～30歳代の若年人口は、男女合わせて559人減少し、20～30歳代男性が369人、20～30歳代女性は280人となっている。

2045年の老年人口は2,138人と2015年の2,440人から約8.8%減少しており、これまで増加傾向にあった老年人口も減少する段階となることが予測されている。

【人口構造の推移と推計】



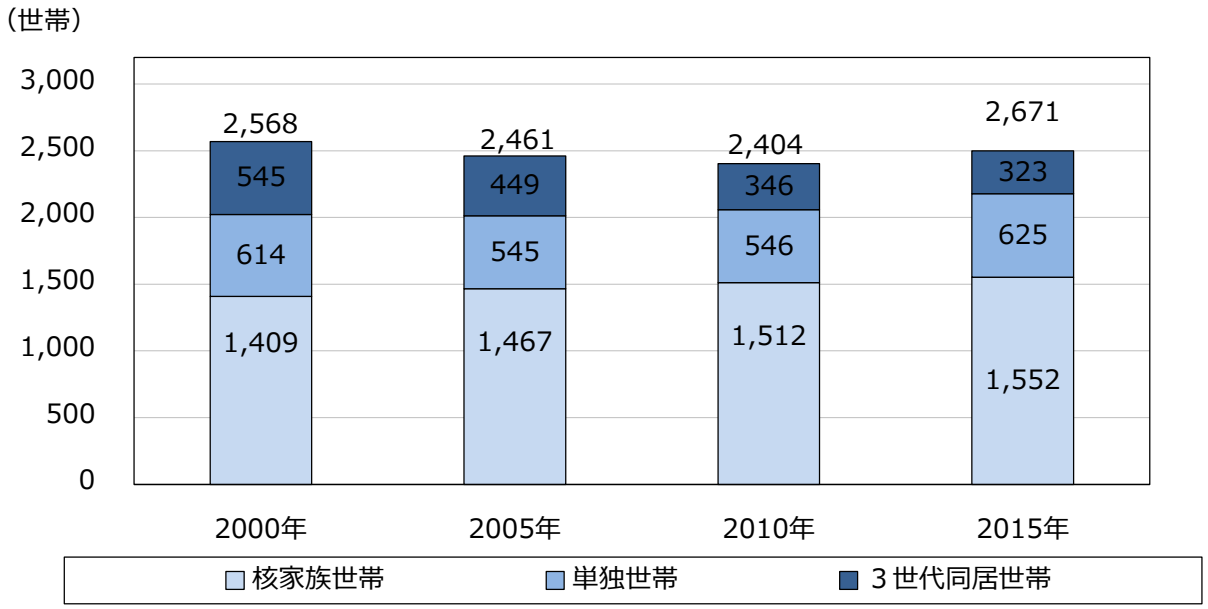
出典：2015年は国勢調査、2045年は社人研推計値

（４）世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯数の推移では、総世帯数は増加傾向にあり、核家族世帯および単独世帯（いわゆる一人暮らし）が増加している。

「親・子・孫」が同居する、いわゆる「３世代同居世帯」は減少し、一人暮らし高齢者をはじめ、子どもや親と同居しない世帯の増加が背景にあると考えられる。

【人口構造の推移と推計】



出典：国勢調査

２　自然増減・社会増減の動向

（１）自然増減の推移

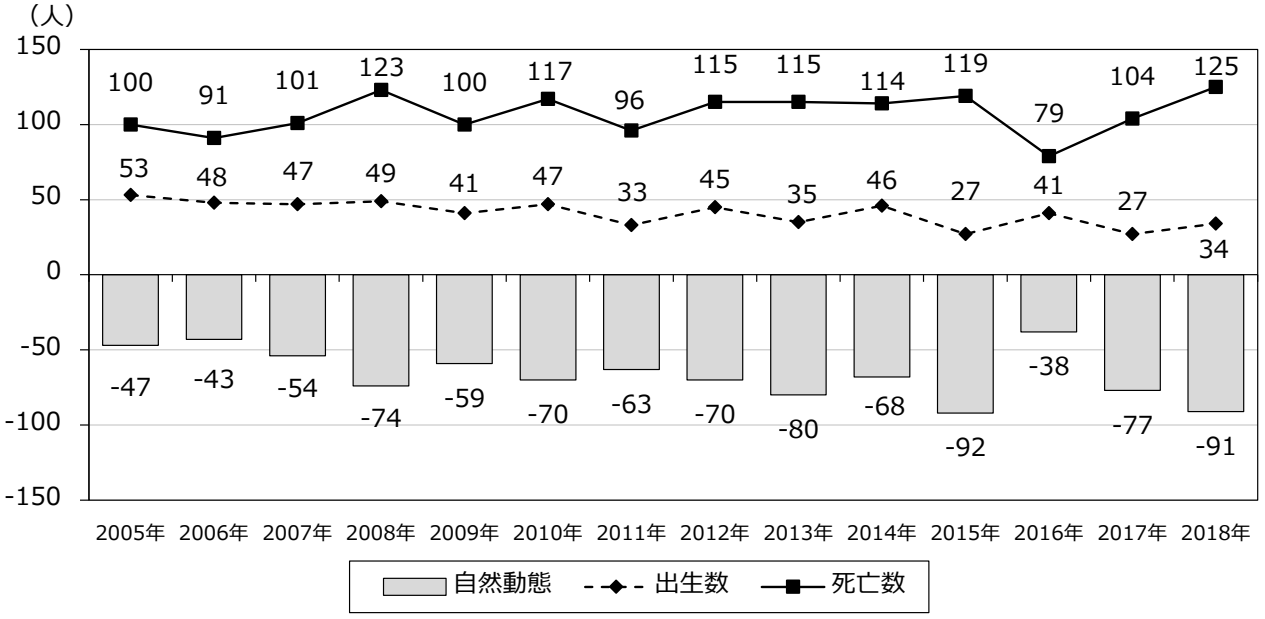
①　出生数・死亡数の推移

出生・死亡数の推移を見てみると、出生数は30人から40人前後で推移し、2018年は34人となっており、長期的に見ると減少傾向にある。

死亡数は100人から120人前後で推移しており、2016年は特異的に少ない死亡数であったが、全体的には増加傾向にある。今後、老年人口の増加に伴い、死亡数も増加傾向が続くと予測される。

自然動態は一貫して「自然減」であり、2015年と2018年は90人を超える、近年では最大の「自然減」となっている。

【出生数・死亡数の推移】



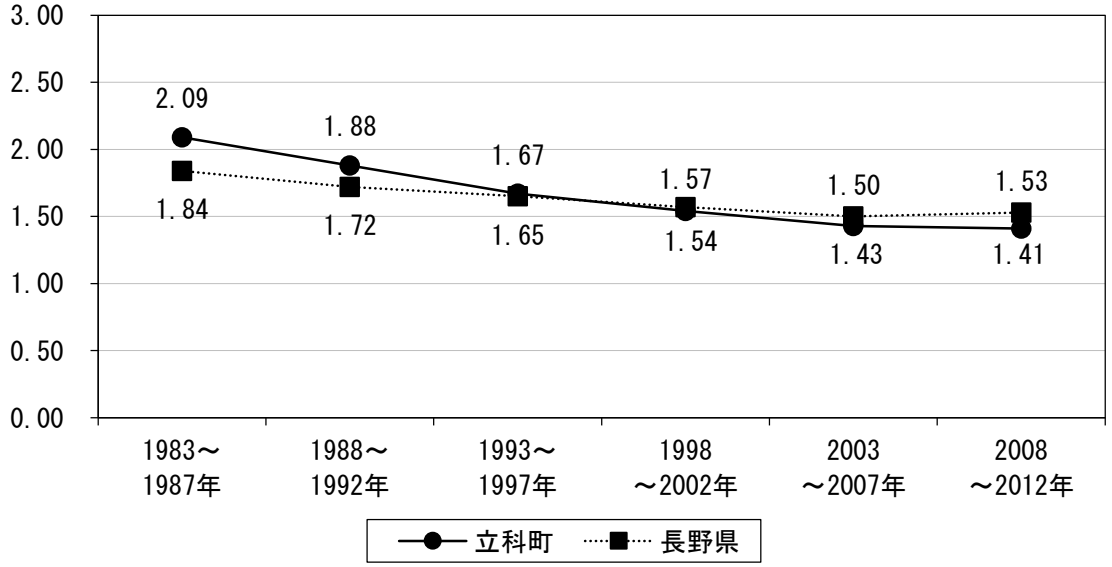
出典：住民基本台帳

② 女性の合計特殊出生率、年齢別出生数の推移

１人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見てみると、1983～1987年の2.09をピークに減少傾向で推移を続け、2008～2012年は1.41と近年では最も低い数値となっている。また、県との比較では、1998～2002年以降、県より低い数値で推移している。

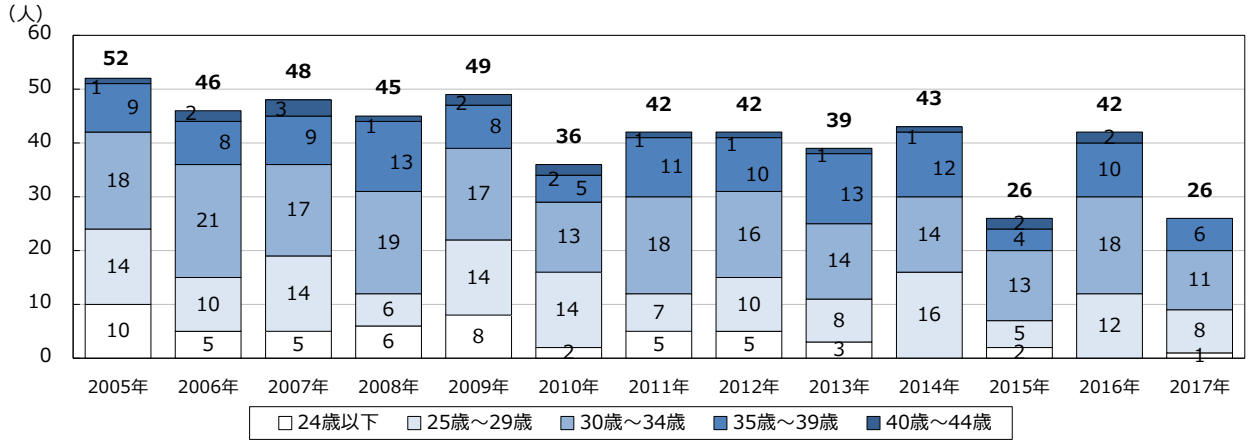
母親の年齢別出生数の推移では、24歳以下の出生数の割合は極めて少なくなってきている一方で、30歳代以降の割合は高くなっており、出産年齢が高齢化していると考えられる。

【女性の合計特殊出生率の推移】



出典：住民基本台帳

【母親の年齢別出生数の推移】



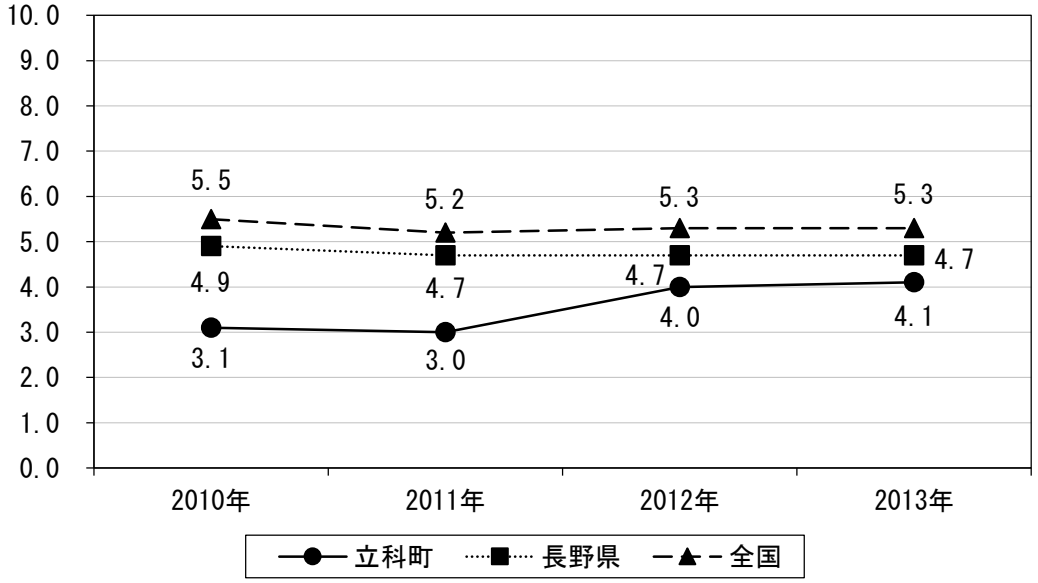
出典：住民基本台帳

③　婚姻率の推移

本町の婚姻率は年々増加傾向にあり、2010年の3.1ポイントから2013年は1.0ポイント増加し、4.1ポイントとなっている。

また、県や全国と比較するとやや低い傾向で推移しており、2013年は県より0.6ポイント、国より1.2ポイント低い。

【婚姻率の推移】

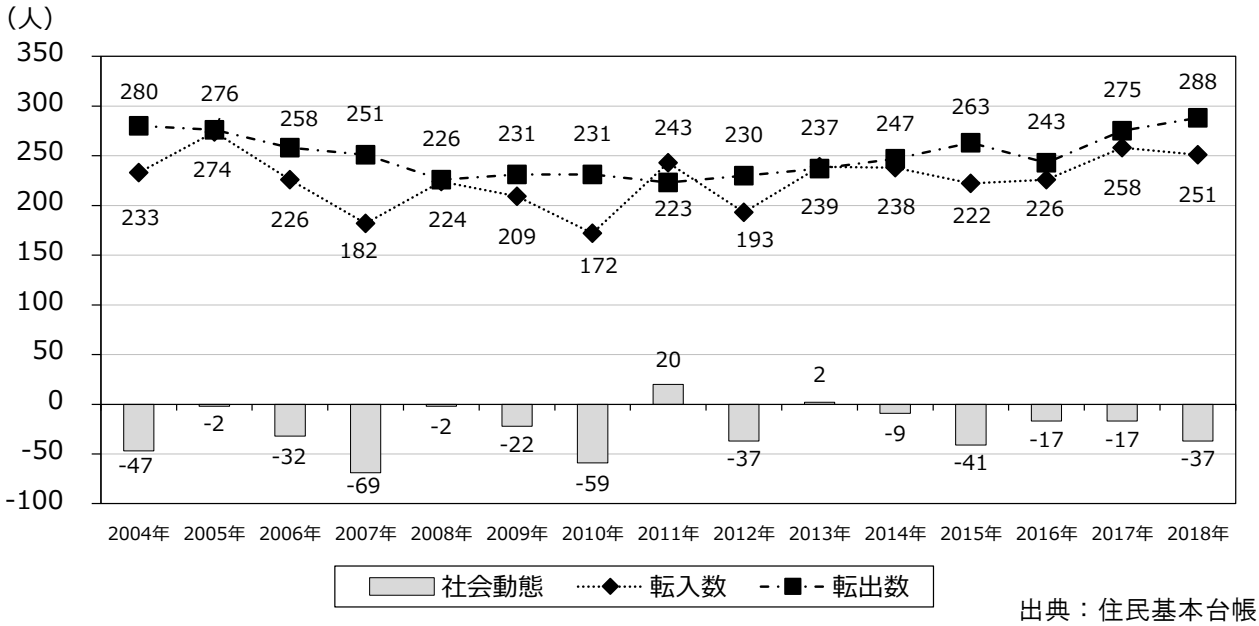


出典：住民基本台帳

（２）社会増減の推移

本町の転入・転出の動きを見てみると、2011年と2013年に転入が転出を上回る「社会増」となっていたが、ほかの年は、数にばらつきはあるものの数十名の「社会減」となっている。

【転入数・転出数の推移】



出典：住民基本台帳

３　年齢階級別の人口移動分析

（１）性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は10～14歳→15～19歳が転入から転出を差し引いた転出超過が34人と大幅にみられる。

また、15～19歳→20～19歳、35～39歳→40～44歳も二桁台の転出超過がみられる。これらは、進学や就業による転出の影響が考えられる。

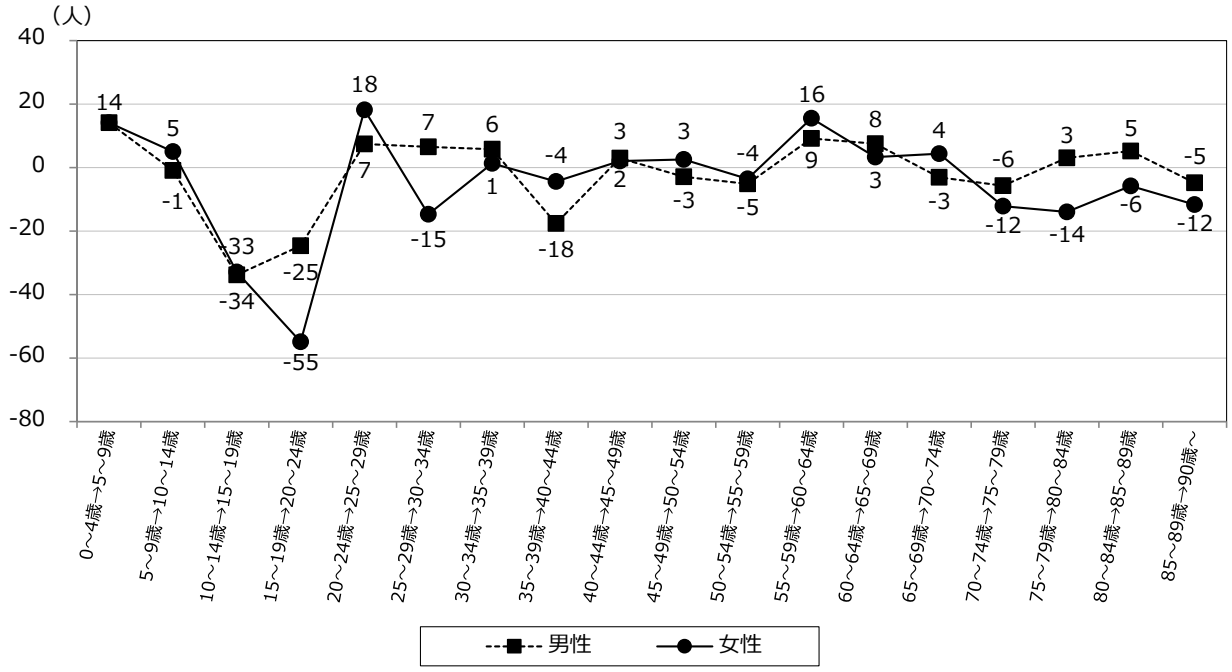
女性も男性同様に、10～14歳→15～19歳の転出超過が33人であり、15～19歳→20～24歳の転出超過が55人となっている。

また、25～29歳→30～34歳で転出超過がみられるが、これらは就業によるものと考えられる。

さらに、女性においては、70歳以降の転出超過も発生している。

逆に、男女ともに、55～59歳→60歳～64歳、60歳～64歳→65歳～69歳は転入超過となっており、定年を迎えた世代のＵターン移住やＩターン移住が考えられる。

【2010年→2015年の性別・年齢階級別人口移動】



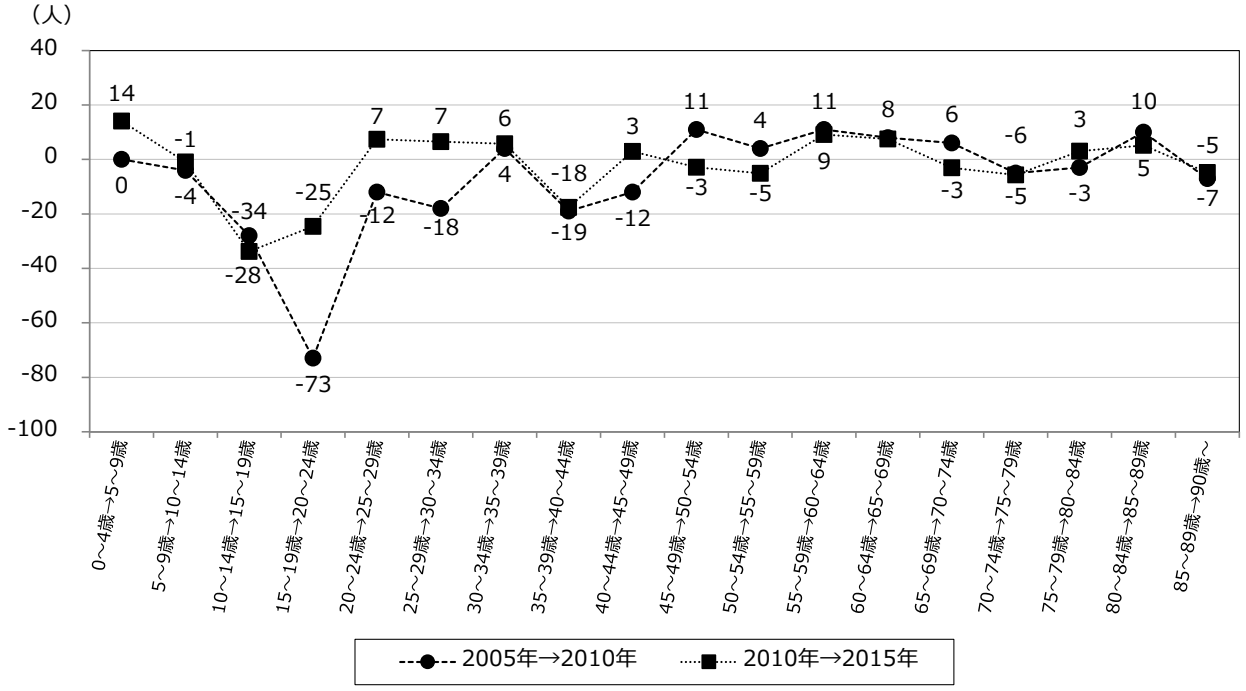
※国勢調査より2010年と2015年の５歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。　　出典：国勢調査

（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

①　男性

2005年→2010年と比較して2010年→2015年は、15～19歳→20～24歳で転出超過が大幅に減少しており、20歳代から30歳代前半にかけて転出超過から転入超過に転じている。一方、45～49歳→50～54歳と50歳～54歳→55歳～59歳では転出超過に転じている。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）】

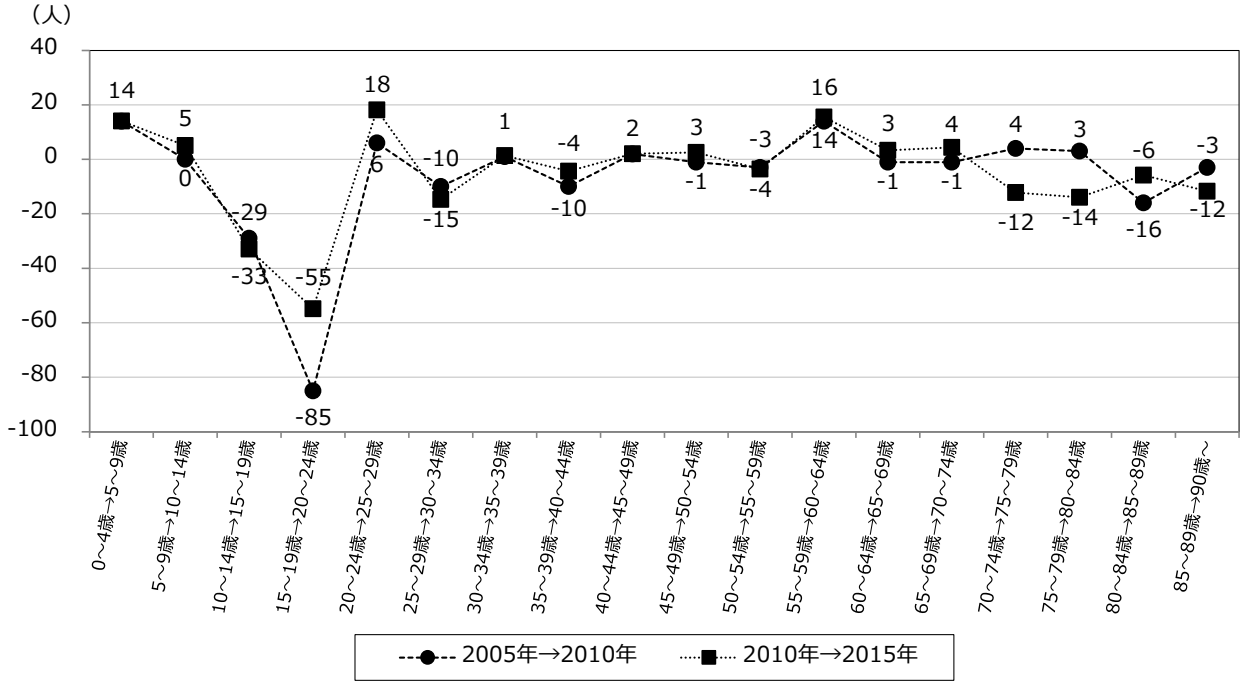


※国勢調査より2005年と2010年の５歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。　　出典：国勢調査

② 女性

2005年→2010年と比較して2010年→2015年は、15～19歳→20～24歳で転出超過が30人減少している。一方、70歳以降において転出超過が増加している。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）】



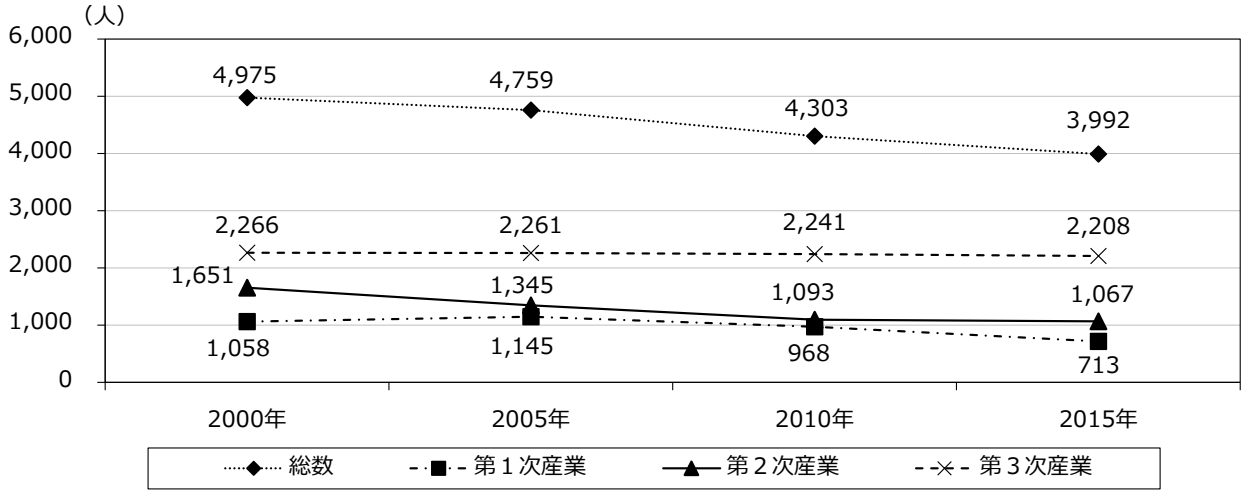
※国勢調査より2005年と2010年の５歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。　　出典：国勢調査

４　雇用や就労等に関する分析

（１）産業別就業人口

就業者の総数は減少傾向にあり、国勢調査では2000年の4,975人から2015年には3,992人と19.8%減少している。これに伴い、産業３区分別の就業者数も、全ての産業で横ばいあるいは減少となっており、第１次産業の減少率が32.6%と特に減少割合が大きい。

【産業別就業人口（15歳以上）】



※第１次産業は、「農業」「林業」「漁業」

※第２次産業は、「鉱業」「建設業」「製造業」

※第３次産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「不動産業」「飲食店・宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されないもの）」

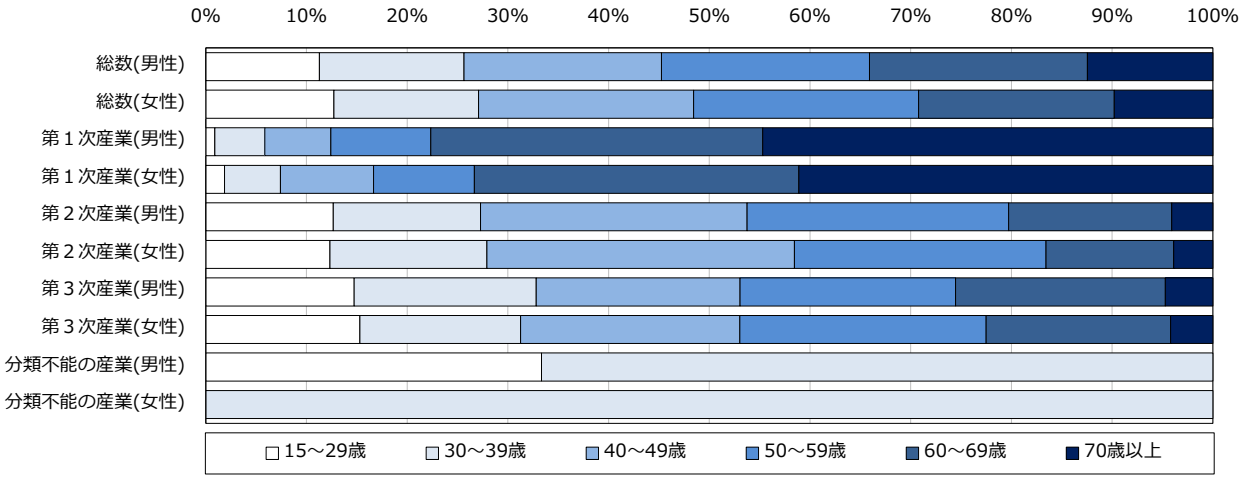
出典：国勢調査

（２）年齢階級別産業人口の状況

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見てみると、第１次産業における60歳以上の就業者割合が男女とも７割を超えており、高齢化が進んでいる状況が伺える。

39歳以下で男女ともに高い割合の職業は、第３次産業となっている。

【年齢階級別産業人口（３分類）（2015年）】



※第１次産業は、「農業」「林業」「漁業」

※第２次産業は、「鉱業」「建設業」「製造業」

※第３次産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「不動産業」「飲食店・宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されないもの）」

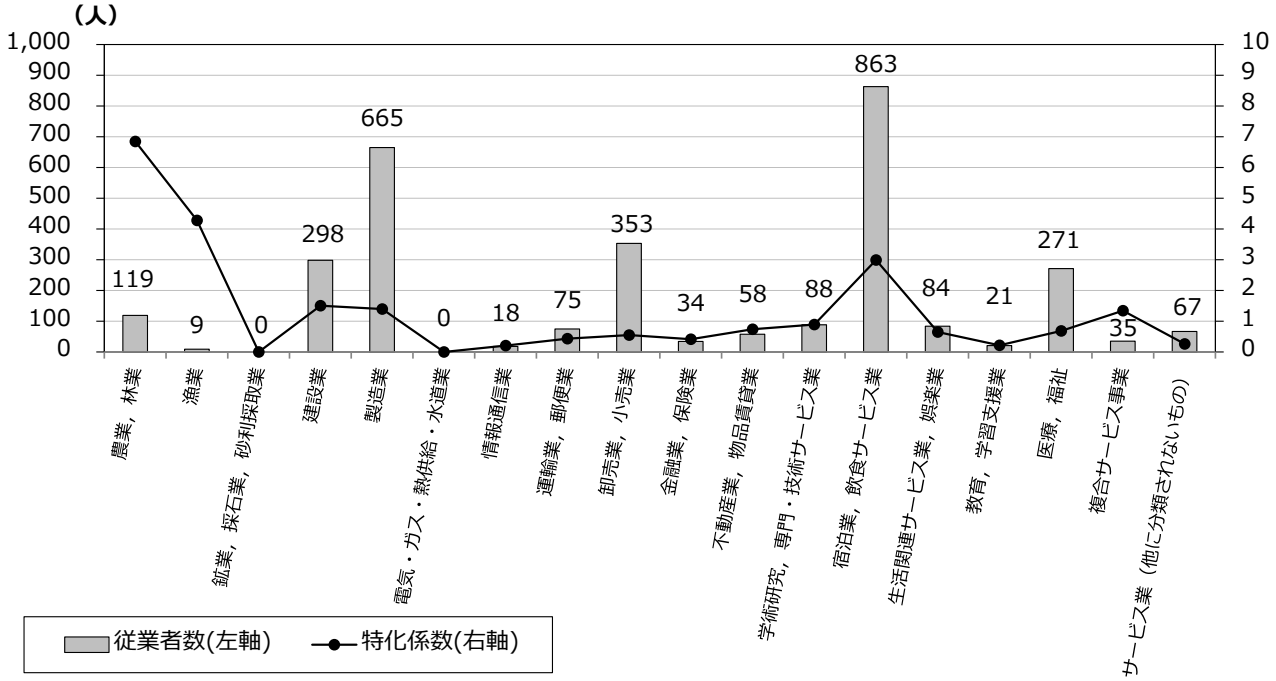
出典：国勢調査

（３）産業大分類就業者（従業者）数と特化係数

産業大分類別就業者数を見ると、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などの就業者数が多い。

また、全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本町のＸ産業の就業者比率／全国のＸ産業の就業者比率）を見てみると、農業・林業が6.9と特に高く、従業者数の多さから判断すると、宿泊業・飲食サービス業が3.0と高い係数となっている。

【産業人口と特化係数（2016年）】



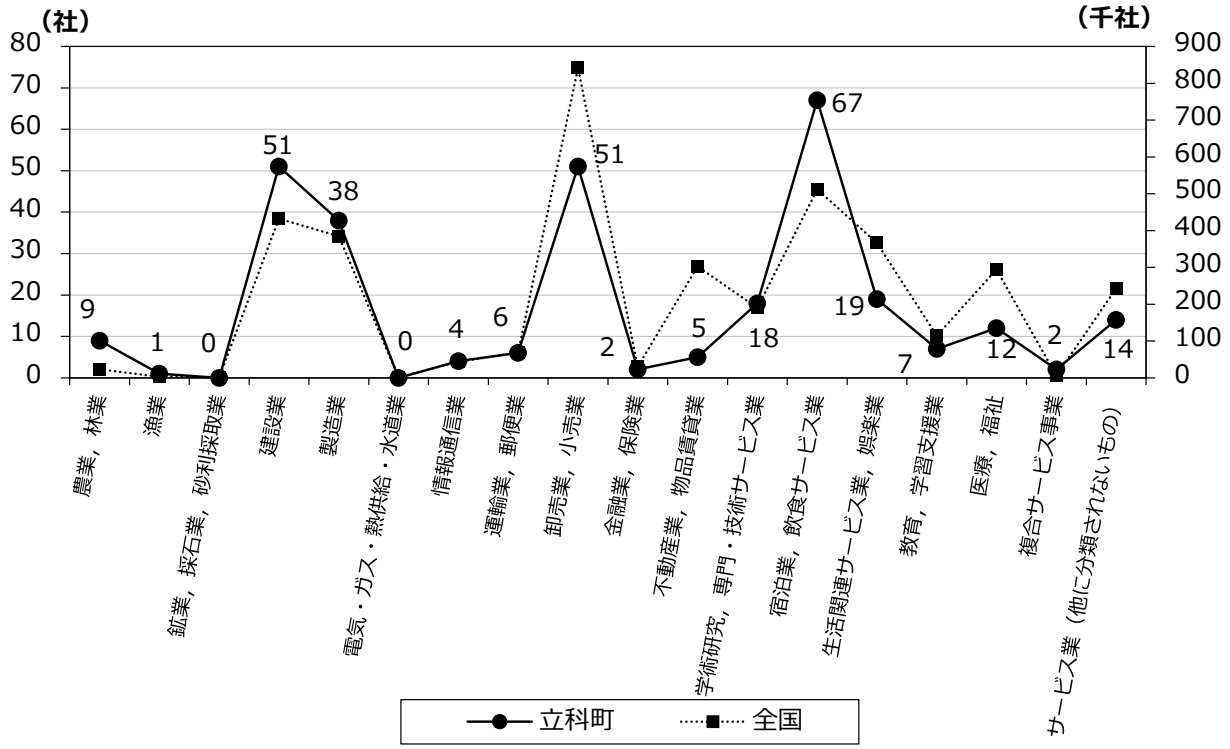
※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が１であれば全国と同様、１以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

※特化係数は1.0以上であると、全国より高い割合であり、特化している業種といえる。

ただし、この係数では、構成比の大きさ自体は問わないため、業種として比重の小さいものでも、特化しているような大きな数値が出ることがある。

出典：地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）

【企業数産業大分類（2012年)】



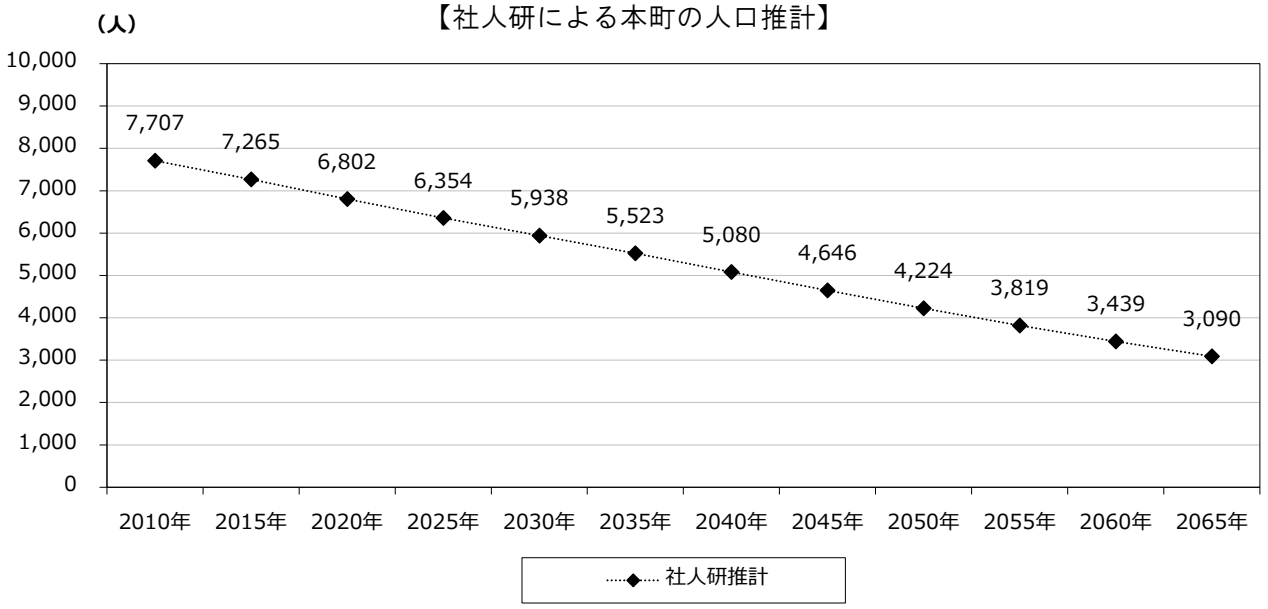
出典：地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）

第３　人口の将来推計と分析

１　時系列による人口の動向分析

社人研による本町の人口推計を見てみると、2045年の人口は、2015年の7,221人から35.7%減少して4,646人となっている。また、2045年までの傾向がその後も継続すると仮定した場合、2065年の町の人口は、2045年から33.5%減少し、3,090人になると推測されている。

【社人研による本町の人口推計】



※社人研推計は、2045年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2065年まで推計した場合を示している。

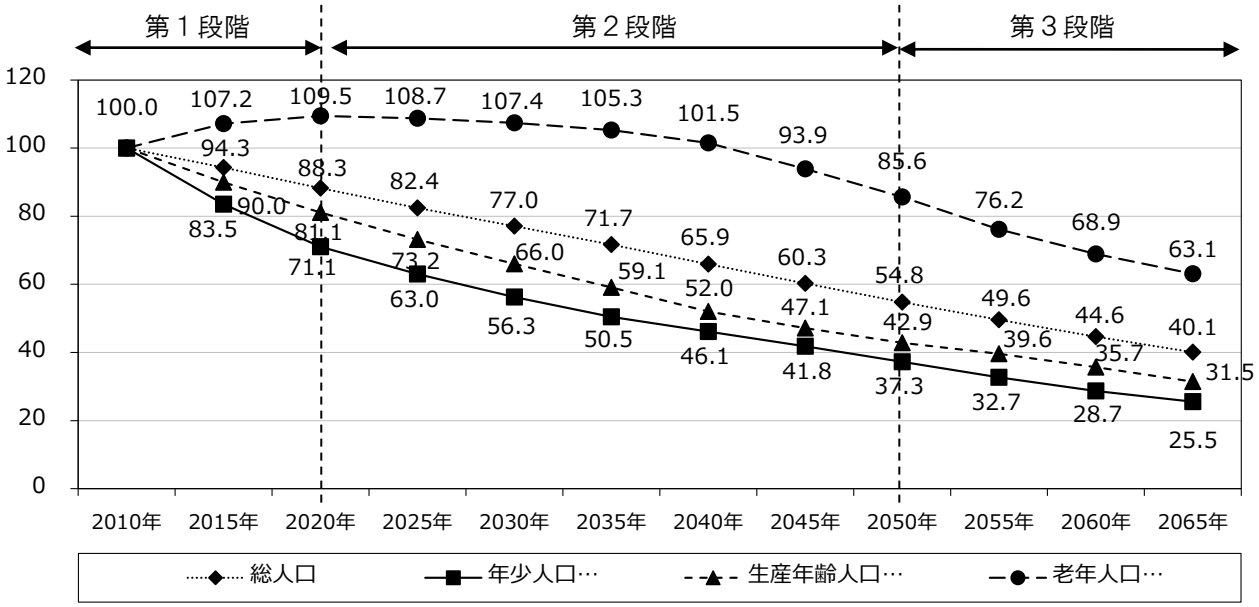
２　人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第１段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第２段階：老年人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」「第３段階：老年人口の減少」の３つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040年から「第２段階」に入ると推測されている。

社人研推計のデータを活用して本町の人口減少段階を推計すると、2020年までは「第１段階：老年人口の増加」に該当し、2050年以降に「第３段階：老年人口の減少」に入ると推測される。全国の傾向と比較すると、人口の減少は早く進行すると推計されている。

2065年には、2010年と比較して、本町の総人口は40%程度に減少し、年少人口は25%程度、生産年齢人口は30%程度、老年人口は60%程度に減少すると推測される。

【人口減少段階】



※社人研推計より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

（単位：人）

	2010年	2065年	2010年を100とした場合の2065年の指数	2065年の人口減少段階
総人口	7,707	3,090	40.1	３
年少人口（0～14歳）	942	241	25.5	
生産年齢人口（15～64歳）	4,489	1,413	31.5	
老年人口（65歳以上）	2,276	1,436	63.1	

３　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、社人研推計のデータを用いて以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション１

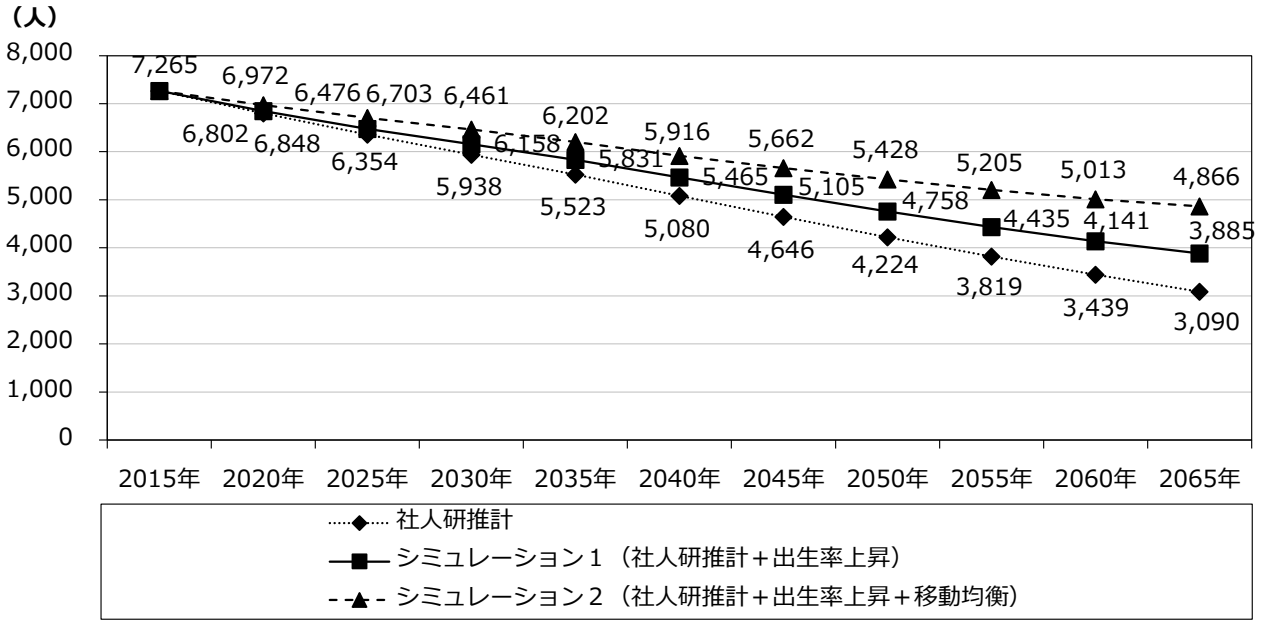
社人研推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション２

同じく社人研推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（社人研推計、シミュレーション１、２）】



（単位：人）

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年
社人研推計	7,265	6,802	6,354	5,938	5,523	5,080	4,646	4,224	3,819	3,439	3,090
シミュレーション１	7,265	6,848	6,476	6,158	5,831	5,465	5,105	4,758	4,435	4,141	3,885
シミュレーション２	7,265	6,972	6,703	6,461	6,202	5,916	5,662	5,428	5,205	5,013	4,866

※社人研推計およびシミュレーション１、２については、2045年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2065年まで推計した場合を示している。

社人研推計とシミュレーション１とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション２との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア　自然増減の影響度

（シミュレーション１の2045年の総人口／社人研推計の2045年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100％未満、「２」＝100～105％、「３」＝105～110％、「４」＝110～115％、「５」＝115％以上の増加

イ　社会増減の影響度

（シミュレーション２の2045年の総人口／シミュレーション１の2045年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100％未満、「２」＝100～110％、「３」＝110～120％、「４」＝120～130％、「５」＝130％以上の増加

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の2045年推計人口＝5,105人 社人研推計の2045年推計人口＝4,646人 ⇒5,105人／4,646人＝109.9%	３
社会増減の影響度	シミュレーション２の2045年推計人口＝5,662人 シミュレーション１の2045年推計人口＝5,105人 ⇒5,662人／5,105人＝110.9%	３

これによると、自然増減の影響度が「３（影響度105～110％)」、社会増減の影響度が「３（影響度110～120％)」となっている。

４　人口構造の分析

2015年と2045年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション１では、社人研推計と比べて6.3ポイント小さくなっており、シミュレーション２では、社人研推計と比べて約14ポイント小さくなっている。

年齢３区分別人口ごとに見ると「０～14歳人口」の減少率では、社人研推計に比べて、シミュレーション１は約36ポイント小さく、シミュレーション２は約54ポイント小さくなっている。

また、「15～64歳人口」の減少率は、社人研推計に比べて、シミュレーション１は約4ポイント小さく、シミュレーション２は14.5ポイント小さくなっている。

一方、「65歳以上人口」は、社人研推計とシミュレーション１、２との間で大きな差はみられない。

【推計結果ごとの人口増減率】

（単位：人）

区分		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2015年	現状値	7,265	787	209	4,038	2,440	583
2045年	社人研推計	4,646	394	108	2,115	2,137	280
		-36.0%	-49.9%	-48.3%	-47.6%	-12.4%	-52.0%
	シミュレーション１	5,105	679	197	2,289	2,137	321
		-29.7%	-13.7%	-5.7%	-43.3%	-12.4%	-44.9%
	シミュレーション２	5,662	816	274	2,703	2,143	465
		-22.1%	3.7%	31.1%	-33.1%	-12.2%	-20.2%

※上段は人口、下段は2015年から2045年への増減率を示す。

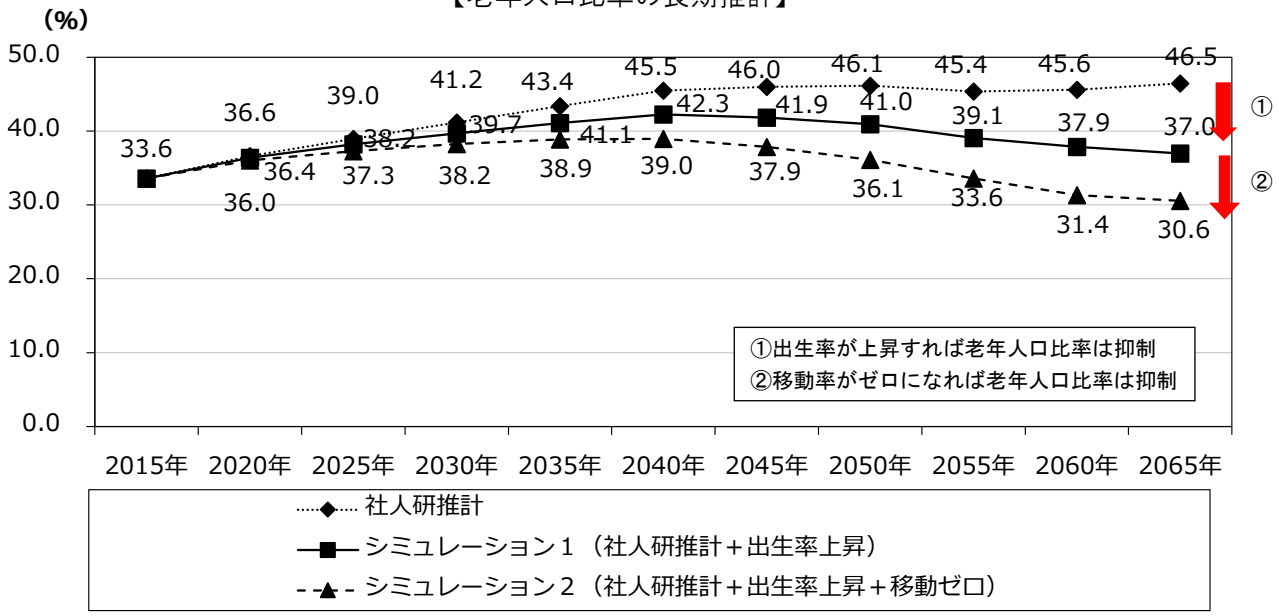
５　老年人口比率の長期推計

社人研推計とシミュレーション１、２について、５年ごとに年齢３区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目する。

社人研推計とシミュレーション１、２について、2045年時点の仮定を2065年まで延長して推計すると、社人研推計に比べて、シミュレーション１では合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇したと仮定していることから、老年人口比率は社人研推計より抑制されており、2040年から老年人口比率は減少していくと推計されている。

また、シミュレーション２では、シミュレーション１から、さらに人口移動が均衡した（ゼロとなった）と仮定していることから、老年人口比率はシミュレーション１よりも抑制されている。

【老年人口比率の長期推計】



第４　人口の変化が地域の将来に与える影響

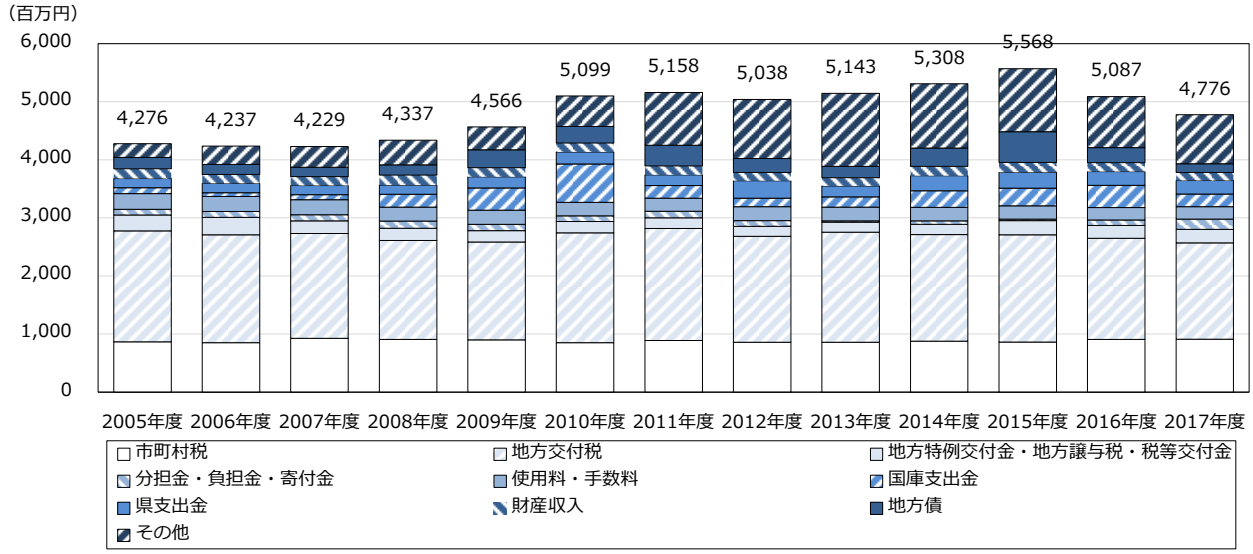
１　財政状況への影響

（１）歳入の状況

本町の歳入は、2005年度以降2015年度までおおむね増加傾向で推移していたが、以降2017年度にかけて減少しており、規模として40億から50億円程度となっている。ほとんどの項目についておおむね一定の金額で推移しているが、2010年度は国庫支出金、2013年度はその他の項目、2015年度は地方債が他年度と比較して増加していることで50億円台にのぼったと考えられる。

市町村税はおおむね９億円程度となっているが、今後は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれる。

【歳入の推移】



（百万円）

	2010 年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
市町村税	851	890	858	860	878	861	908	910
地方交付税	1, 891	1, 927	1, 824	1, 893	1, 835	1, 848	1, 742	1, 660
地方特例交付金・地方譲与税・税等交付金	194	186	173	173	176	242	221	233
分担金・負担金・寄付金	98	112	98	21	60	29	91	176
使用料・手数料	231	224	242	238	233	226	216	214
国庫支出金	662	217	146	175	284	305	382	216
県支出金	207	186	298	187	259	276	237	232
財産収入	154	152	146	143	163	167	154	139
地方債	287	356	240	198	313	530	257	151
その他	524	908	1, 014	1, 254	1, 107	1, 084	878	843
合計	5, 099	5, 158	5, 038	5, 143	5, 308	5, 568	5, 087	4, 776

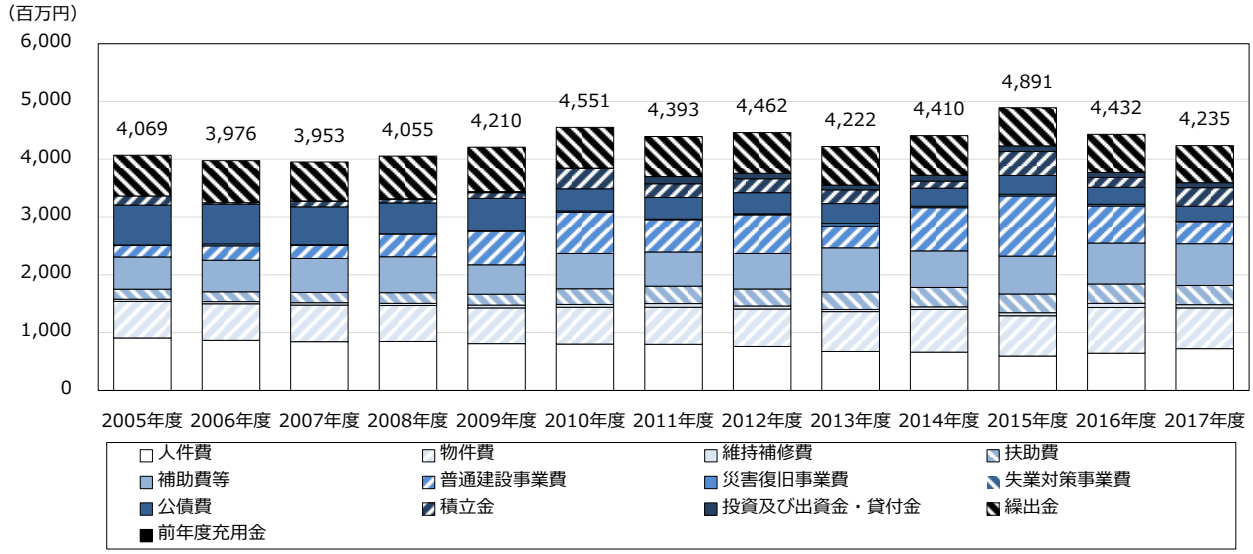
出典：長野県ホームページ（市町村財政概要（歳入決算の状況））

（２）歳出の状況

本町の歳出は、おおむね40億円台で推移しており、2015年度は普通建設事業費が大きく増加したことから最高値の約49億円となっている。

ここ数年の傾向を見ると、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費が減少し、人件費、補助費が増加傾向で推移している。

【歳出の推移】



（百万円）

	2010 年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費	800	798	761	675	663	594	645	721
物件費	638	641	649	689	739	697	791	706
維持補修費	51	65	53	38	45	52	71	58
扶助費	272	302	293	302	335	325	337	332
補助費等	610	590	613	764	633	657	708	724
普通建設事業費	713	554	667	374	745	1, 039	639	376
災害復旧事業費	20	10	21	47	26	29	31	8
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	384	378	364	346	315	328	294	263
積立金	352	239	241	238	118	414	169	321
投資及び出資金・貸付金	8	123	97	80	102	95	88	87
繰出金	704	693	704	670	688	661	658	640
前年度充用金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4, 551	4, 393	4, 462	4, 222	4, 410	4, 891	4, 432	4, 235

出典：長野県ホームページ（市町村財政概要（性質別歳出決算の状況））

２　その他の影響

人口減少及び人口構造の変容により、自治組織や自主防災組織等の維持が困難になり、地域行事をはじめ、地域防災活動、青少年の育成等のパトロール活動、除雪等の実施に影響が出る可能性がある。

また、生産年齢人口の減少により、地域生活においては、地域経済力の低下や、田畑や山林などの維持保全も困難になり、経済的な面においては事業者の人材確保が困難になると予想される。

第５　人口の将来展望

１　目指すべき将来の方向

（１）現状と課題の整理

本町の総人口は、1995年以降減少傾向が続いており、年齢の３区分で見ると、年少人口と生産年齢人口が減少している一方、老年人口については微増で推移している状況である。

人口減少は大きく３段階にわかれ、「第１段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第２段階」は、若年人口の減少が加速するともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第３段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分されているが、本町においては、2020年から「第２段階」に入っていくことが見込まれている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、過去10年間の住民基本台帳の推移を見ると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、特に、直近の５年間の平均では約73人の自然減となっている。

また、社会増減については、2011年と2013年は社会増（転入超過）という状況であったが、他の年度は転出超過となっており、直近５年間の平均では、約24人の社会減となっている。年齢階級別の人口移動の状況を見ると、10代後半から20代前半の転出傾向が大きく、20代後半以降の増加分が小さいことが、社会動態人口減少の大きな要因となっている。また、70代以降の転出が目立ってきている。一方、50代後半から60代後半にかけて、転入超過となっている。

一方、合計特殊出生率では、「1983～1987年」の合計特殊出生率が2.09ポイントであったものが、その後の年度においても歯止めがかからず、「2008～2012年」では県平均値（1.53ポイント）を下回り、1.41ポイントまで低下している。（※Ｒ２．３にデータ公開予定）

将来人口推計については、社人研の推計値によると、2045年に本町の総人口は4,646人となっており、この中で20～39歳の女性人口に着目してみると280人となり、2015年の583人に対し48.0％に減少すると見込まれる。また、町独自の推計（社人研推計値＋合計特殊出生率上昇＋移動ゼロ［Ｐ35のシミュレーション２の推計を参照］）では、2045年の本町の総人口は5,662人となり、20～39歳の女性人口は465人となり、2015年との比較では79.8％にとどまっている。

よって、本町の人口減少の状況は大きな自然減に加えて、若者世代の転出が加わることで大幅な人口減少に陥っている状況であるが、引き続き少子化対策の充実と、雇用環境の充実を図っていくことで20代～30代の転入数の増加に努めるなど、少しでも早く効果的な施策を打つことで、減少の速度を緩やかにしていくことが求められる。

（２）目指すべき将来の方向

本町の総人口は減少傾向で推移しているが、増加傾向で推移していた65歳以上の老年人口についても、2020年をピークに減少傾向に転じ、2020年以降は、老年人口の維持もしくは微減の段階となる「第２段階」に入るものと推測され、2050年以降はさらに減少幅が大きくなるものと推測されている。

また、年少人口や生産年齢人口については、引き続き減少傾向となり、2015年の人口と2045年推計値（社人研推計）と比較すると、2045年の年少人口が50.1％、生産年齢人口が52.4％と、それぞれ５割程度に減少するものと見込まれている。

この状況を改善するため、安心して働くことのできる場を作り、若者が結婚・出産して安心して子育てができる環境を作ることが重要になっている。

若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現することで、次代を担っていく世代が、**「人と自然が輝く“立科町”」**に住んでよかったと思えるような、活力ある立科町を今後も維持するため、本町が目指すべき将来の方向として、立科町総合戦略に掲げる５つの基本目標を定めるものとする。

【基本目標】

1　活気ある経済を創造するまちづくり

2　豊かな自然とともに暮らす安全・安心なまちづくり

3　郷土を愛し、心豊かな人を育むまちづくり

4　健やかに、いつまでも地域で暮らせるまちづくり

5　地域の力で活力あふれるまちづくり

２　人口の将来展望

国の長期ビジョン及び長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略における2065年の総人口の将来展望見通しの考え方を踏まえ、以下の本町の人口推計の仮定値を設定し、将来人口を展望する。

◎　合計特殊出生率

【目標：人口置換水準である2.07程度まで上昇】

本町と県平均の合計特殊出生率の差を見ると、「1993～1997年」の合計特殊出生率は、県平均の1.65ポイントを上回り、1.67ポイントとなっていたが、以降は県平均値を下回っている状況であり、「2008～2012年」の合計特殊出生率は、1.41ポイントまで落ち込んでいる。

しかしながら、近年の子育て支援策の充実・拡充を今後も継続して推進していくとともに、立科町総合戦略の施策を確実に展開することにより、2040年までに人口置換水準である2.07程度まで上昇させることを目指すものとする。

◎　純移動率

【目標：転入転出の移動率を「０（ゼロ）」に縮小】

本町においては、「15～24歳」の若年人口の流出が続いているおり、人口減少の大きな要因となっている。また、2014年以降、10人から50人の社会減（転出超過）となっている状況が続いており、引き続き、転出者が本町に戻って来られる、あるいは立科町に住みたい人のための仕事づくりを進めていく必要がある。

今後も、若者が就職したいと思える仕事を地域に作りだすとともに、サービス産業をはじめとする他の産業への波及効果による雇用拡大への期待や、併せて、男女が出会い、安心して結婚し、子どもを生み育てられる環境整備を進め、転出者の抑制とＵターン・Ｉターン就職や新規就業者・子育て世代の転入者増を目指すものとする。

近年の人口移動の状況や移住施策等の充実を図ることにより、社人研推計に使用されている、転出が超過している移動率を、「０（ゼロ）」に縮小することを目指すものとする。

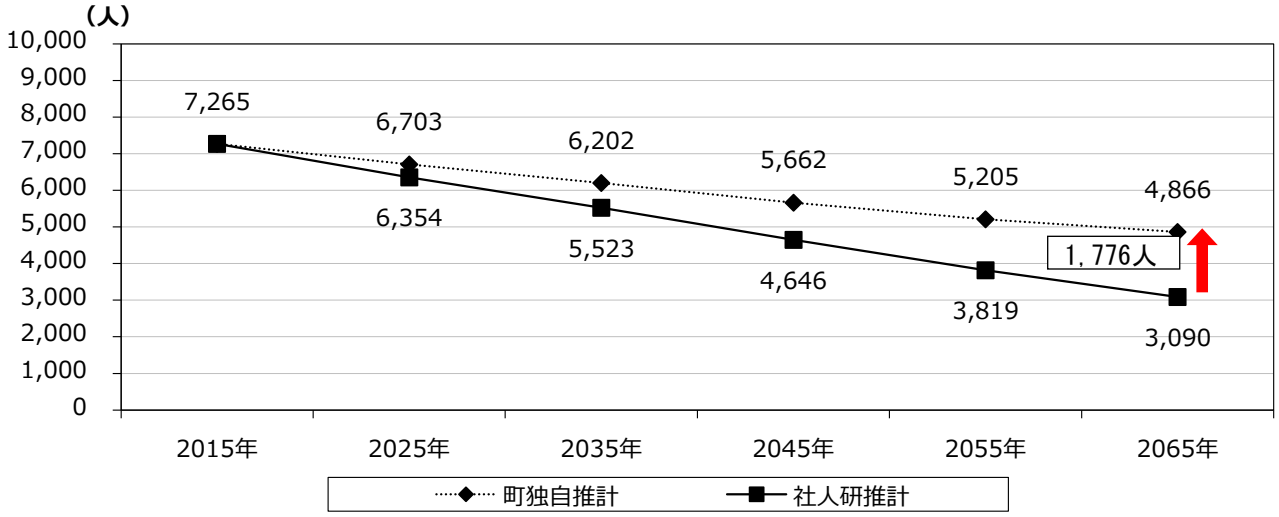
（１）町の人口の推移と長期的な見通し

① 2065年に約1,800人の施策効果

社人研推計によると、2065年の本町人口は3,090人まで減少すると推計されている。

しかしながら、移動人口の推移状況を踏まえるとともに、町の施策による効果が着実に反映されることで、2065年の人口減少を4,866人までにとどめることで、社人研推計と比較し、1,776人の施策効果を見込むものとする。

【人口の推移と長期的な見通し】



【年齢３区分別の人口推計（町独自推計）】

区分	2015 年	2025 年	2035 年	2045 年	2055 年	2065 年
年少人口	787	720	814	816	787	764
（0～14 歳）	10.8%	10.7%	13.1%	14.4%	15.1%	15.7%
生産年齢人口	4,038	3,484	2,977	2,703	2,670	2,615
（15～64 歳）	55.6%	52.0%	48.0%	47.7%	51.3%	53.7%
老年人口	2,440	2,499	2,411	2,143	1,749	1,487
（65 歳以上）	33.6%	37.3%	38.9%	37.9%	33.6%	30.6%
総人口	7,265	6,703	6,202	5,662	5,205	4,866

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

※町独自推計は、Ｐ19のシミュレーション２から再掲。

【年齢３区分別の人口推計（社人研推計）】

区分	2015 年	2025 年	2035 年	2045 年	2055 年	2065 年
年少人口	787	594	476	394	308	241
（0～14 歳）	10.8%	9.3%	8.6%	8.5%	8.1%	7.8%
生産年齢人口	4,038	3,285	2,651	2,115	1,777	1,413
（15～64 歳）	55.6%	51.7%	48.0%	45.5%	46.5%	45.7%
老年人口	2,440	2,475	2,396	2,137	1,734	1,436
（65 歳以上）	33.6%	39.0%	43.4%	46.0%	45.4%	46.5%
総人口	7,265	6,354	5,523	4,646	3,819	3,090

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

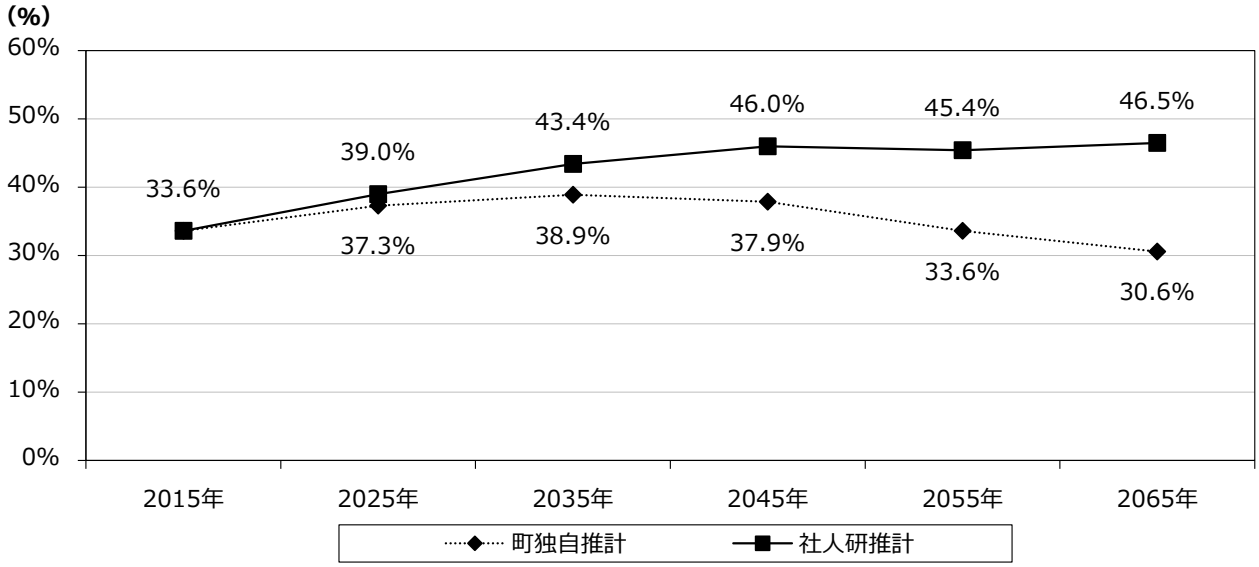
※社人研推計は、Ｐ19から再掲。

（２）老年人口比率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、老年人口比率は、2045年まで増加を続け、以降は同程度で推移すると推計されている。

しかしながら、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2035年の38.9%をピークに以降は減少傾向で推移し、2065年には30.6%まで減少するものと推計される。

【老年人口比率の推移と長期的な見通し】



【参考】第5次立科町振興計画(P18)における人口減少抑制目標

（単位：人）

	2019年度	2024年度
推計値	7,174	6,754
目標値	7,300	7,000

※推計値は平成26年3月末現在の住民基本台帳人口を基に、年間84人ずつ減少していくとして推計しており、国勢調査を基にした社人研の推計方法とは異なる。

まち・ひと・しごと創生
立科町人口ビジョン

発行／編集　立科町
〒384-2305　長野県北佐久郡立科町大字芦田2532
電話：0267-56-2311（代）　ファクシミリ：0267-56-2310
URL:http://www.town.tateshina.nagano.jp/